

令和3年度地方債計画について

令和3年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆3,372億円となり、前年度に比べて1兆9,037億円、16.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は1兆2,407億円で、前年度に比べて1兆9,625億円、21.2%の増、公営企業会計等分は2兆3,965億円で、前年度に比べて588億円、2.4%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆4,796億円（前年度に比べて2兆3,399億円、74.5%の増）を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和7年度まで継続し、対象事業を拡充（避難所の新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和7年度まで継続し、対象事業を大幅に拡充（河川の支流対策や貯留施設の整備等の流域治水対策等）することとし、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業の対象事業を拡充（防災重点農業用ため池等）することとし、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充（非建築物（グラウンド等））することとし、4,320億円を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

現行の過疎法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、過疎地域の持続的発展のための施策を推進するため、過疎対策事業の所要額を措置することとしている。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

増額が見込まれる臨時財政対策債について、財政融資資金を7,463億円、地方公共団体金融機構資金を3,602億円、公的資金全体で1兆1,065億円増額することにより、全体の4割(2兆2,432億円)を公的資金で確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債や共同発行市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額11億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	112,415	92,798	19,618	21.1
通常分	49,019	52,800	△3,781	△7.2
特別分	63,396	39,998	23,399	58.5
臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399	74.5
財源対策債	7,700	7,700	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	23,968	24,562	△594	△2.4
総 計	136,383	117,360	19,024	16.2
通常分	72,987	77,362	△4,375	△5.7
特別分	63,396	39,998	23,399	58.5

- （注）1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和3年度計画		令和2年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,673	43.0	47,571	40.5	11,102	23.3
財政融資資金	36,847	27.0	29,346	25.0	7,501	25.6
地方公共団体金融機構資金	21,826	16.0	18,225	15.5	3,601	19.8
（国の予算等貸付金）	（242）	-	（249）	-	（△7）	（△2.8）
民 間 等 資 金	77,710	57.0	69,789	59.5	7,922	11.4
市場公募	44,700	32.8	38,500	32.8	6,200	16.1
銀行等引受	33,010	24.2	31,289	26.7	1,722	5.5
合 計	136,383	100.0	117,360	100.0	19,024	16.2

- （注）1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円（前年度比4,900億円、6.9%増）を予定している。
2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。